

令和 8 年度
共生型事業計画（案）

社会福祉法人白老宏友会

はあもにい

事業の目的

(社福) 白老宏友会はあもにいを拠点に実施している共生型事業については、地域共生を目的に、地域住民が孤立することなく誰もが安心して住み慣れた地域で生活していける地域社会づくりを目指し、様々な取り組みを通じて交流を促進し豊かな地域生活を目指し行っていく。

多文化交流共生事業を企画し、法人内外の外国人を含む地域との交流・共生の場を提供、行事等を実施していく。

1、運営委員会の開催

事業の企画運営及び事業の実施について3ヶ月に1度程度の開催。

委員長 星 貢 委員：法人職員5名程度、地域住民5名程度

2、三事業の概要

①ご近所野菜市の運営

地域の高齢者有志による家庭菜園を中心とした出店者や障がい者が、地域で販売することで、高齢者等地域住民との交流の機会を継続し、新鮮で安価な野菜を通じてそれぞれの生きがいにも繋がっている。外へ出る機会の減少防止や適度な運動が健康面においても効果的な活動となっている。

川沿会場…ジェラテリア「ミナピエノ」駐車場

7月上旬～9月上旬まで 毎週1回の開催(土曜日)

また、前年度は「えがお券」の導入により、ご近所野菜市の収益の一部を地域の福祉活動の一助として寄付を行い相互に地域を支える一助となった。新年度は希望される寄付団体を増やしていきたい。

寄付形態：地域活動応援カード「えがお券」制度の継続

寄付先実績： ・ウタル(子供食堂)・わらび(高齢者送迎)

・お助けネット(子育て支援)

②子供食堂(ウタル)のバックアップ

子供の健やかな成長願ひ子供食堂をサポートする。少子高齢化や所得格差、共働き社会、物価高騰等の影響もあり、子供の孤独化が心配されます。子供食堂が地域の子供たちの交流の場であり、自分らしく過ごせる居場所となっていることから、事業の継続に協力していく。

③多文化共生

当法人においても、福祉の担い手不足から外国人職員の導入を行っている。そのような外国人労働者の数は、年々増加傾向になり、白老町内では430名を超えているである。

法人内の外国人を対象とした日本語勉強会の実績や日本文化の体験・地域交流等の実施について、新年度も継続し多文化共生の事業を計画実施していく。

3、建物の開放

町内会やサークル活動等に共生型はあもにいの建物を開放（低額）

4、その他

法人が行う地域貢献の一部として地域への周知や実践報告などの情報発信を行っていく。